

国民健康保険特別会計

令和 7 年度十日町市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度十日町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,809,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日提出 十 日 町 市 長 関 口 芳 史

令和 7 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴 木 一 郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		719,965
	1 国民健康保険税	719,965
2 使用料及び手数料		251
	1 手数料	251
3 県支出金		3,567,884
	1 県負担金	15,668
	2 県補助金	3,552,215
	3 財政安定化基金支出金	1
4 財産収入		65
	1 財産運用収入	65
5 繰入金		465,722
	1 他会計繰入金	465,722
6 繰越金		49,997
	1 繰越金	49,997
7 諸収入		5,116
	1 延滞金、加算金及び過料	2,100
	2 雑入	3,016
歳 入 合 計		4,809,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		100,388
	1 総務管理費	98,881
	2 徴税費	1,180
	3 運営協議会費	233
	4 趣旨普及費	94
2 保険給付費		3,487,038
	1 療養諸費	3,016,035
	2 高額療養費	460,800
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,033,051
	1 医療給付費	667,046
	2 後期高齢者支援金	283,333
	3 介護納付金	82,672
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		71,698
	1 特定健康診査等事業費	31,698
	2 保健事業費	40,000
6 基金積立金		65
	1 基金積立金	65
7 公債費		128
	1 公債費	128
8 諸支出金		112,092

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	25,360
	2 繰出金	86,732
9 予備費		4,539
	1 予備費	4,539
歳 出 合 計		4,809,000

1 総括
(歳入)

-323-

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	100,388	92,444	7,944
2 保険給付費	3,487,038	3,426,907	60,131
3 国民健康保険事業費納付金	1,033,051	1,082,636	△49,585
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	71,698	73,055	△1,357
6 基金積立金	65	31	34
7 公債費	128	128	
8 諸支出金	112,092	105,414	6,678
9 予備費	4,539	7,384	△2,845
歳　出　合　計	4,809,000	4,788,000	21,000

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 719,924	千円 785,167	千円 △65,243
2 退職被保険者等国民健康保険税	41	56	△15
計	719,965	785,223	△65,258

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	251	301	△50
計	251	301	△50

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年度分	千円 471,285	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 現年度分	千円 471,285
2 医療給付費分 滞納繰越分	5,236	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	5,236
3 介護納付金分 現年度分	50,725	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 現年度分	50,725
4 介護納付金分 滞納繰越分	932	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	932
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	189,545	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 現年度分	189,545
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	2,201	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2,201
1 医療給付費分 滞納繰越分	24	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	24
2 介護納付金分 滞納繰越分	10	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	10
3 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	7	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	7

1 総務管理手数料	251	督促手数料 証明手数料	250 1

国民健康保険特別会計

3 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定健康診査等負担金	千円 15,668	千円 16,770	千円 △1,102
計	15,668	16,770	△1,102

3 款 県支出金
2 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,552,215	3,499,804	52,411
計	3,552,215	3,499,804	52,411

3 款 県支出金
3 項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	65	31	34
計	65	31	34

5 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	465,722	457,723	7,999
-----------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等負担金	千円 15,668	特定健康診査等負担金	千円 15,668

1 保険給付費等 交付金	3,552,215	保険給付費等交付金（普通交付金） 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,476,934 75,281

1 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 財政調整基金 収入	65	財政調整基金積立金利子	65

1 保険基盤安定 繰入金	251,552	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 保険基盤安定繰入金 保険者支援分	164,860 86,692
-----------------	---------	--------------------------------------	-------------------

国民健康保険特別会計

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	465,722	457,723	7,999

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	49,997	20,205	29,792
計	49,997	20,205	29,792

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,000	3,000	△1,000
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 職員給与費等繰入金	94,256	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	73,517 20,739
3 出産育児一時金等繰入金	3,333	出産育児一時金等繰入金	3,333
4 財政安定化支援事業繰入金	44,470	財政安定化支援事業繰入金	44,470
5 国民健康保険直診勘定繰入金	68,818	国民健康保険診療所分繰入金 国民健康保険診療所分繰入金（公債費分）	66,071 2,747
6 未就学児均等割保険料繰入金	1,268	未就学児均等割保険料繰入金	1,268
7 産前産後保険料繰入金	465	産前産後保険料繰入金	465
8 保険事業繰入金	1,560	保険事業繰入金	1,560

1 繰越金	49,997	前年度繰越金	49,997

1 一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金	2,000
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100

国民健康保険特別会計

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,100	3,100	△1,000

7 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
3 一般被保険者返納金	1,500	1,500	0
4 雑入	16	1,836	△1,820
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	3,016	4,838	△1,822

款 国民健康保険料

項 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料	0	2	△2
退職被保険者等国民健康保険料	0	2	△2
計	0	4	△4

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 一般被保険者 返納金	1,500	一般被保険者返納金	1,500
1 雑入	16	指定公費負担療養費戻入金 公務災害補償基金負担金過納分 過年度返納金	1 5 10

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 98,881	千円 91,045	千円 7,836	千円 2,720 県支出金 2,720	千円	千円 93,077 繰入金 93,077	千円 3,084
計	98,881	91,045	7,836	2,720		93,077	3,084

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	1,180	1,092	88			1,180 使用料及び 手数料 251 繰入金 929	
計	1,180	1,092	88			1,180	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	7,281	005 一般経費.....	98,881
		05 職員人件費〔市民生活課〕.....	73,517
2 給料	40,321	2 一般職給料	40,321
3 職員手当等	22,605	3 職員手当等	21,027
		4 職員共済組合負担金	12,099
4 共済費	12,169	4 地方公務員災害補償基金負担金	70
8 旅費	48	10 一般経費〔市民生活課〕.....	25,100
10 需用費	303	1 会計年度任用職員報酬	7,281
11 役務費	1,511	3 会計年度任用職員手当等	1,578
12 委託料	11,395	8 費用弁償（会計年度任用職員）	48
18 負担金補助及び交付金	3,248	10 消耗品費	161
		10 印刷製本費	142
		11 通信運搬費	514
		11 手数料	997
		12 国民健康保健事務共同事務処理業務委託料	1,556
		12 国民健康保健事務共同電算処理業務委託料	3,290
		12 海外療養費不正請求対策業務委託料	1
		12 国保レセプト2次点検業務委託料	876
		12 特別調整交付金申請支援業務委託料	1,817
		12 封入封緘業務委託料	3,591
		18 国保連合会負担金	2,676
		18 国保連合会求償事務・受益者負担金	330
		18 オンライン資格確認等運営負担金	242
		15 国庫支出金システム経費〔市民生活課〕.....	264
		12 国庫支出金システム管理委託料	264

10 需用費	329	005 一般経費.....	1,180
		05 一般経費〔市民生活課〕.....	1,180
11 役務費	851	10 印刷製本費	329
		11 手数料	851

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 233	千円 238	千円 △5	千円	千円	千円 繰入金 233	千円
計	233	238	△5			233	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	94	69	25	77 県支出金		17 繰入金	
				77		17	
計	94	69	25	77		17	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,981,200	2,934,485	46,715	2,981,200 県支出金 2,981,200			
2 一般被保険者療養費	24,000	23,936	64	24,000 県支出金 24,000			
3 審査支払手数料	10,835	11,052	△217	10,835 県支出金 10,835			
退職被保険者等療養給付費		1	△1				
退職被保険者等療養費		1	△1				

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 198	005 一般経費…………… 233 05 一般経費〔市民生活課〕…………… 233 1 国保運営協議会委員報酬 198 8 費用弁償 30 18 連合会負担金 5
8 旅費	30	
18 負担金補助及び交付金	5	

10 需用費	94	005 一般経費…………… 94 05 一般経費〔市民生活課〕…………… 94 10 消耗品費 94

18 負担金補助及び交付金	2,981,200	005 一般被保険者療養給付費…………… 2,981,200 05 一般被保険者療養給付費〔市民生活課〕…………… 2,981,200 18 一般被保険者療養給付費 2,981,000 18 一般被保険者一部負担金減免療養給付費 200
18 負担金補助及び交付金	24,000	005 一般被保険者療養費…………… 24,000 05 一般被保険者療養費〔市民生活課〕…………… 24,000 18 一般被保険者療養費 24,000
11 役務費	10,835	005 審査支払手数料…………… 10,835 05 審査支払手数料〔市民生活課〕…………… 10,835 11 手数料 10,835

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,016,035	千円 2,969,475	千円 46,560	千円 3,016,035	千円	千円	千円

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	460,800	445,225	15,575	460,800 県支出金 460,800			
退職被保険者等高額療養費		2	△2				
計	460,800	445,227	15,573	460,800			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100		100 県支出金 100			
退職被保険者等移送費		1	△1				
計	100	101	△1	100			

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,003	7,004	△2,001			3,333 繰入金	1,670
-----------	-------	-------	--------	--	--	--------------	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	460,800	005 一般被保険者高額療養費…………… 460,000 05 一般被保険者高額療養費〔市民生活課〕…………… 460,000 18 一般被保険者高額療養費…………… 460,000 010 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費…………… 800 05 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費〔市民生活課〕…………… 800 18 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費…………… 800

18 負担金補助及び交付金	100	005 一般被保険者移送費…………… 100 05 一般被保険者移送費〔市民生活課〕…………… 100 18 一般被保険者移送費…………… 100

11 役務費	3	005 出産育児一時金…………… 5,003 05 出産育児一時金〔市民生活課〕…………… 5,003
--------	---	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 3,333	千円
計	5,003	7,004	△2,001			3,333	1,670

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000					5,000
計	5,000	5,000					5,000

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	100	100		100 県支出金 100			
計	100	100		100			

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費	667,046	695,772	△28,726			198,471 繰入金 198,471	468,575
退職被保険者医療給付費		1	△1				
計	667,046	695,773	△28,727			198,471	468,575

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 5,000	11 手数料 3 18 出産育児一時金 5,000

18 負担金補助及び交付金	5,000	005 葬祭費..... 5,000 05 葬祭費〔市民生活課〕..... 5,000 18 葬祭費 5,000

18 負担金補助及び交付金	100	005 傷病手当金..... 100 05 傷病手当金〔市民生活課〕..... 100 18 傷病手当金 100

18 負担金補助及び交付金	667,046	005 一般被保険者医療給付費..... 667,046 05 一般被保険者医療給付費〔市民生活課〕..... 667,046 18 一般被保険者医療給付費 667,046

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金	千円 283,333	千円 292,816	千円 △9,483	千円	千円	千円 79,205 繰入金 79,205	千円 204,128
退職被保険者等後期高齢者支援金		1	△1				
計	283,333	292,817	△9,484			79,205	204,128

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金

1 介護納付金	82,672	94,046	△11,374			20,079 繰入金 20,079	62,593
計	82,672	94,046	△11,374			20,079	62,593

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,698	30,908	790	30,138 県支出金 30,138		1,560 繰入金 1,560	
--------------	--------	--------	-----	--------------------------	--	-----------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 283,333	千円 005 一般被保険者後期高齢者支援金…………… 283,333 05 一般被保険者後期高齢者支援金〔市民生活課〕…………… 283,333 18 一般被保険者後期高齢者支援金 283,333

18 負担金補助及び交付金	82,672	005 介護納付金…………… 82,672 05 介護納付金〔市民生活課〕…………… 82,672 18 介護納付金 82,672

18 負担金補助及び交付金	1	005 財政安定化基金拠出金…………… 1 05 財政安定化基金拠出金〔市民生活課〕…………… 1 18 財政安定化基金拠出金 1

1 報酬	1,847	005 特定健康診査等事業…………… 31,698 05 特定健康診査等事業〔市民生活課〕…………… 31,698
3 職員手当等	379	1 会計年度任用職員報酬 1,847 3 会計年度任用職員手当等 379
7 報償費	157	7 講師・教授・指導謝礼 157 8 費用弁償（会計年度任用職員） 24

国民健康保険特別会計

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	31,698	30,908	790	30,138		1,560	

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健事業費	40,000	42,147	△2,147	40,000 県支出金 40,000			
計	40,000	42,147	△2,147	40,000			

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	65	31	34			65 財産収入 65	
計	65	31	34			65	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
8 旅費	24	10 消耗品費 477
		10 印刷製本費 171
10 需用費	648	11 通信運搬費 1,314
		11 手数料 960
11 役務費	2,274	12 食生活改善指導委託料 140
		12 特定健康診査等委託料 26,229
12 委託料	26,369	

10 需用費	224	005 一般経費…………… 153
		05 一般経費〔市民生活課〕…………… 153
		10 消耗品費 53
		10 印刷製本費 100
11 役務費	740	010 保健事業費…………… 39,847
		05 保健事業費〔市民生活課〕…………… 39,847
12 委託料	39,021	10 消耗品費 59
		10 修繕料 12
		11 通信運搬費 721
		11 手数料 19
		12 市町村国保ヘルスアップ事業委託料 5,896
		12 健康診断委託料 33,125
13 使用料及び賃借料	15	13 自動血圧計賃借料 15

24 積立金	65	005 国民健康保険財政調整基金積立金…………… 65
		05 国民健康保険財政調整基金積立金〔市民生活課〕…………… 65
		24 国民健康保険財政調整基金積立金 65

国民健康保険特別会計

7 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 128	千円 128	千円	千円	千円	千円	千円 128
計	128	128					128

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	7,200	8,200	△1,000				7,200
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	160	160					160
3 償還金	18,000	18,000					18,000
計	25,360	26,360	△1,000				25,360

8 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 直診勘定繰出金	86,732	79,054	7,678	17,914 県支出金 17,914		68,818 繰入金 68,818	
計	86,732	79,054	7,678	17,914		68,818	

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	千円 128	005 一時借入金利息……………	千円 128
		05 一時借入金利息〔市民生活課〕……………	128
		22 一時借入金利息……………	128

22 償還金利息及び割引料	7,200	005 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金……………	7,200
		05 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金〔市民生活課〕……………	7,200
		22 一般被保険者保険税還付金……………	7,000
		22 一般被保険者保険税還付加算金……………	200
22 償還金利息及び割引料	160	005 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金……………	160
		05 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金〔市民生活課〕……………	160
		22 退職被保険者等保険税還付金……………	150
		22 退職被保険者等保険税還付加算金……………	10
22 償還金利息及び割引料	18,000	005 償還金……………	18,000
		05 償還金〔市民生活課〕……………	18,000
		22 療養給付費等交付金返納金……………	18,000

27 繰出金	86,732	005 直診勘定繰出金……………	86,732
		05 直診勘定繰出金〔市民生活課〕……………	86,732
		27 直診勘定繰出金……………	83,985
		27 直診勘定繰出金（公債費分）……………	2,747

国民健康保険特別会計

9 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 4,539	千円 7,384	千円 △2,845	千円	千円	千円	千円 4,539
計	4,539	7,384	△2,845				4,539

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給与費明細書

国民健康保険
特別会計

1 特 別 職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費						共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	寒冷地 手当	その他 手当	計		
本年度	その他 特別職	12	198					198		198
前年度	その他 特別職	12	198					198		198
比較	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15	8,966	40,321	22,858	72,145	12,169	84,314
前年度	14	7,910	37,143	21,863	66,916	11,713	78,629
比 較	1	1,056	3,178	995	5,229	456	5,685

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	720	303		2,162	30		
前年度	1,152	639		2,150	30		
比 較	△ 432	△ 336		12			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,012	8,423	616	592
前年度				9,159	7,534	607	592
比 較				853	889	9	
区 分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				22,858			
前年度				21,863			
比 較				995			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	10		40,321	20,667	60,988	12,169	73,157
前年度	9		37,143	19,956	57,099	11,713	68,812
比 較	1		3,178	711	3,889	456	4,345

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	720	303		2,000	30		
前年度	1,152	639		2,000	30		
比 較	△ 432	△ 336					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				8,891	7,587	616	520
前年度				8,155	6,853	607	520
比 較				736	734	9	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				20,667			
前年度				19,956			
比 較				711			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5	8,966		2,191	11,157		11,157
前年度	5	7,910		1,907	9,817		9,817
比 較		1,056		284	1,340		1,340

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				162			
前年度				150			
比 較				12			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				1,121	836		72
前年度				1,004	681		72
比 較				117	155		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				2,191			
前年度				1,907			
比 較				284			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	3,178	給与改定に伴う増減分	1,060 給与改定に伴う増減 給料の改定率 2.73 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	773 昇給に伴う増加 平均昇給率 3.99 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 10人
		その他の増減分	1,345 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (5) 人 前年度 9 (5) 人 増減 1 (-) 人
手当	995	制度改正に伴う増減分	825 扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 825 千円
		その他の増減分	170 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △426 千円 住居手当 △336 千円 管理職手当 時間外勤務手当 12 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 453 千円 勤勉手当 521 千円 寒冷地手当 △54 千円 通勤手当 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,250
	平均給与月額(円)	348,800
	平均年齢(歳)	42.6
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	339,933
	平均給与月額(円)	367,375
	平均年齢(歳)	45.6

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	同じ
大 学 卒	220,000	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 12月1日現在	1級	2	20.0
	2級		
	3級	1	10.0
	4級	7	70.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
令和5年 12月1日現在	1級	1	11.1
	2級		
	3級	2	22.2
	4級	6	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査(以下「係長等」という。)の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長(以下「課長等」という。)の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長(以下「部長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数内訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国の制度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし